

海外レポート

我々は引き下がらない!

「トランプ次期米大統領」後 初の「ファイト・フォー・\$15」

米で最低賃金15ドル以上と労働者の権利確立求めて全国行動

主要メディアからローカル紙まで報道

11月29日、アメリカの全国340カ所で「ファイト・フォー・\$15」を合言葉に最低賃金の引き上げと労働組合の権利確立を目指す行動が取り組まれました。これは最低賃金の時間当たり15ドルの実現をめざす「ファイト・フォー・\$15」の運動が4周年を迎えると同時に、トランプ氏が次期大統領となった後の最初の全国行動として注目されました。

「ファイト・フォー・\$15」のインターネットサイトでは「ストライキへ 320都市で 11月29日」と予告していました。その中で「新たに選出された政治家たちと新たに権力を得た企業の特別の関心は極論主義の政策で、この国を右へ押しやることだ」と述べ「このことこそが、我々が11月29日に街頭行動に取り組む理由である」として「我々の4年目を迎える『ファイト・フォー・\$15』のたたかいは引き下がらない。賃金引き上げ、基本的な労働者の権利とヘルスケアをブロックしようとするあらゆる試み、人種差別を増長させる政策には断固反対する」と表明していました。

11月29日当日の行動はニューヨーク・タイムズなど大手メディアから地方メディアにいたるまで報道しました。英紙「ガーディアン」は「全米340カ所で賃金引き上げを求めて数千人が抗議行動」の見出しで報じています。そして「(11月29日の)ファストフード運動の12回目1日ストライキは『ファイト・フォー・\$15』が最初の1日ストライキを行った4年前よりもは

るかに強力なものとなった」とし「4年前は一つの都市ニューヨークで200名の労働者が公正な賃金を求めて職場を離れた。この11月29日にはシカゴのオヘア国際空港だけで500人の労働者が国際サービス従業員労組の指導でストライキに入った」と述べています。そして「ファイト・フォー・\$15」組織委員会のテレンス・ワイズさん(カンザスシティのバーガー・キング労働者)の「我々はペンシルバニア通り1600(ホワイトハウスをさす)の住人が誰になるうとたたかい続けるという強いメッセージを送りたい」という言葉を紹介しています。

トランプ氏に投票した労働者をも対象に

ニューヨーク・タイムズは11月29日付で「『ファイト・フォー・15ドル』は焦点をトランプへ投票した人々にまで広げた」という見出しで、詳しい解説記事を出しています。同記事では、「ファイト・フォー・\$15」の闘いがカリフォルニアやニューヨーク州はじめ多数の都市で最低賃金の引き上げを実現し、この国の最底辺の数百万人の労働者の生活を改善する成果を上げたとする「運動指導者」の言葉を紹介。4年目を迎えた「ファイト・フォー・\$15」が対象を都市のワーキングプアからさらに広げようとしていることを紹介しています。新しく対象となっているのは「ミドルクラスの仕事を創出できないアメリカ経済にいらついている人々である」とし、その多くは「ドナルド・トランプ氏に投票した人たちである」としています。

この日の取り組みについて同紙は「多数の都市でよりよい労働条件と労働組合を組織する権利を求めて多数の労働者が行動した。シカゴの

オヘア国際空港のような最も忙しいいくつかの空港で荷物取り扱い労働者、客室清掃人、車いす付添人を含む数千人の空港労働者が行動の中心に現れデモ行進を行い、職場からの離脱さえ行った」と報じています。そして、以前には生活賃金を得ていた空港労働者が行動に参加したことの「象徴的な重要性」を強調する「ファイト・フォー・15ドル」リーダーの言葉を紹介。近年これらの空港労働者の仕事が労働組合未組織の請負業者にアウトソーシングされ労働者に経済的困難を強いていることを指摘しています。

市民的不服従行動に各地で逮捕者

シカゴのオヘア国際空港でのストライキと抗議行動についてはAP通信も29日の配信記事で「ターミナルの外で数百人が『我々の求めるものは15ドルだ！それをいつ求めるのか？今だ！』」とシュプレヒコールを上げていた様子を報じています。そして「私たちは特別扱いを求めているわけではない。私たちはディーセントな処遇を求めているだけです。私たちはディーセントな賃金を求めているのです」という客室清掃員キシャ・リベラさんの言葉を紹介。キシャ・リベラさんは「私たちは人間として尊重されることを求めているのです」と付け加えています。同じ記事ではニュージャージー州のニューアーク国際空港でも空港労働者がデモ行進を行ったことを紹介。同時にニューアーク市のラス・バラカ市長（民主党）が空港を運営している当局に施設内で働く労働者の最低賃金を15ドルに引き上げることを要求しているとしています。

ロイター通信は11月30日の電子版で「トランプ氏勝利後最初に取り組みされた『ファイト・フォー・\$15』による抗議行動で多数が逮捕された」との見出し記事を配信。トランプ氏が、「とりわけ虐げられたアメリカ人に仕事を創出する」と約束して権力の座につくことになった後に初めて取り組みされた「ファイト・フォー・\$15」の全国行動の様子を報じています。

「ファイト・フォー・\$15」のインターネットサイトでは11月29日の行動について「数千人が行動に参加し、数百人が逮捕された。我々は引き下がらない」という見出しで当日の行動

を紹介し「11月29日『我々は引き下がらない』と高らかに声を上げ、そのことを明白にした」と宣言しています。そして「デトロイト、ロサンゼルス、フィラデルフィア、カンザスシティで数百名が逮捕されミネアポリスでは車いすに乗った行動参加者が逮捕され、ローリーでは有色人種向上協会のウィリアム・J・バーバー師が逮捕された」と述べています。

ここでも触れられているように、この日の全国行動では、座り込みなどの「市民的不服従行動」に対して各地で逮捕者が出ています。ニューヨークタイムズ紙はニューヨークでの抗議行動について「ローアー・マンハッタンでは多数の行動参加者がズコッティ公園（2011年にオキュパイウォールストリートが占拠）を出発してデモ行進を行った」とし、座りこみを行った多数が逮捕されていると伝えています。逮捕者の中には3人のニューヨーク市議会議員と一人の州議会議員（いずれも民主党）が含まれていたとしています。

私が逮捕された理由

ニューヨーク市議が声明

逮捕された市議会議員の一人であるブラッド・ランダー氏は自らのインターネットサイトに「今朝、私はなぜ逮捕されたのか」という声明を掲示しています。その中で同氏は「『ファイト・フォー・\$15』のたたかいは貴重な勇気と大胆さと連帯のモデルを示しているからだ」とし、トランプ氏が政権につくことを「これから始まる挑戦的な日々」と述べ「次期大統領のトランプ氏が分裂をさらに拡大し、その政策が人々の選択の可能性を妨げるときに、我々はどこにたたかいのインスピレーションを見出すことができるか」と問いかけ「私はその一つを『ファイト・フォー・\$15』をたたかう勇気あるファーストフード労働者の中に見るのです」とし、「それが私が逮捕されるに至った理由です」と述べています。

同議員は声明の中で「ファイト・フォー・\$15」の運動が始まった時、その運動に市議自身が加わることを「名誉に思った」としつつ「しかし、正直に言うとその要求は空想的だと思い、たたかいに参加した労働者が職を失うことを懸

念した」と述べています。同市議は行動に参加して職を失った二人の労働者について述べています。そのうちの一人は市議が他の議員とともに雇用主のバーガー・キングと交渉して復職を実現。もう一人は復職を実現できなかったが「ファイト・フォー・\$15」キャンペーンのオルガナイザーとして雇用されたと言います。こうした連帯が他の労働者にも勇気を与え国の様々なところに広がっていると、「4年たった今、2200万人以上のアメリカ人が賃金引き上げを勝ち取り、1000万人が1時間15ドルへの道を勝ち取っている」と述べ「こうした連帯が我々の国を分断しているラインを超えて広がっている」と訴えています。

108名が逮捕されたカンザスシティ

100人以上の逮捕者が出たカンザスシティの状況について地本紙の「ザ・カンザスシティ・スター」が報じています。記事ではマクドナルドの従業員で「スタンド・アップKC（立ち上がれカンザスシティ）」のリーダーであるリチャード・エイカーさんが逮捕された最後の108番目であったとし、逮捕された行動参加者は4カ所の警察署に連行され最後の一人が釈放されたのは11月30日の午前5時近くだったと報じています。逮捕された中にはUAW（全米自動車労組）、CWA（アメリカ通信労働者労組）、SEIU（サービス従業員国際労組）も含まれていました。ストライキで行動に参加した労働者が職場に戻る際にオルガナイザーが同道して「職場を離れたことは労働法で保護された行動であり労働者は懲罰を受けることなく職場に戻ることができる」と経営側に通告する「ウオーク・バック」支援も行われたとあります。

11月29日の全国行動では各地で逮捕者が出ていますが、取り組みはあっても逮捕者が出ていないところも多数あります。アメリカの労働組合の取り組みを毎日放送している「レイバー・ラジオ」は12月1日のニュースで「多数の逮捕者が出た。しかし、バーミングハム（アラバマ州）の警官はわれわれに連帯を表明した」として警察が抗議行動参加者の逮捕を拒否して、デモ参加者に「誰でもが生活できる賃金を受けることができるべきだ」と述べたと報じています。

次期労働長官に 大手ファストフード経営者

「ファイト・フォー・\$15」が11月29日の全国行動を展開したことに答えるかのように、トランプ次期大統領は新政権の労働長官に、ファストフード大手経営者で最低賃金引き上げに反対するアンディー・パズダー氏を任命すると発表しました。これまでたたかい続けて影響力を広げてきた労働者と新政権とのたたかいがどうなっていくか。前出のニューヨーク市議会議員のブラッド・ランダー氏は声明の中で次のように述べています。

「ドナルド・トランプ氏が彼に投票した人たちに製造業の仕事を取り戻すことに失敗し1950年バージョンの復活に失敗した時、『ファイト・フォー・\$15』はそれに代わるものを提供するだろう。彼らの勇気、大胆なビジョン、連帯と基本的に公正な経済政策はアメリカの前進を助け、経済格差拡大の中で身動きできないと感じている労働者たちに真の機会を与えるだろう」。

この予想通りになるかどうかは今後に待たなければなりません。しかし、インターネット上にアップされている数限りない全米各地の抗議行動の動画を見ると「我々は引き下がらない」という力強い叫びから、この間のアメリカのたたかいに裏付けられたものが伝わってきます。（文中の引用文はすべて英文を日本語にしたものです）

金融・労働研究ネットワーク 田中均